

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		庁舎維持管理						整理番号	16	枝番号				
担当部課名		政策経営部経理課		コード	001601	連絡先 電話番号	1533	昨年度 整理番号	19	昨年度 枝番号				
係名		庁舎管理係						上位施策名		No				
予算事業名		庁舎維持管理		コード	03900	行政財産の適切な取得・運営及び維持管理				72				
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		5年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号		施策番号		事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				根拠法令等		(1) 建築基準法、消防法、電気通信事業法、大気汚染防止法 建築物における衛生的環境の確保に関する法律及び同法施行令 (2) 廃棄物処理法					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		本庁舎、能力開発センター、職員会館、旧南土木公園事務所 賃借ビル				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		本庁舎、能力開発センター、職員会館等の機能性及び適正な執行管理を図り、来庁者の利用環境、職員の執務環境を確保しつつ利便性を高める。					
	活動指標名(式)		(1) 管理施設の総延べ床面積				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1)					
			(2)						(2) 苦情・要望件数					
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		㎡	41,284	41,284	41,284	41,255	41,255	41,255	41,255	100.0			
	活動指標(2)													
	成果指標(1)													
	成果指標(2)		件	33	0	31	0	52	0	0				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	597,586	672,956	623,828	686,139	640,532	681,290	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等		千円											
	(内) 委託費		千円	366,990	436,678	373,567	436,623	362,280	437,522					
	職員数 (常勤 非常勤)		人	11.32 7.00	11.17 7.00	11.73 7.00	12.17 8.00	12.36 8.00	11.29 4.00	人件費の19年度計画における職員数減については、常勤：過員解消したため、非常勤：昼間巡視4名退職に伴い警備委託化を進めたため。財源：受益者負担分19年度計画における減分は食堂使用料の算定方法変更による。				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	103,012	101,200	106,274	110,260	111,982	102,287					
		非常勤職員分	千円	20,160	20,230	20,230	22,640	22,640	11,320					
	総事業費 + +		千円	720,758	794,386	750,332	819,039	775,154	794,897					
	単位あたりコスト(-)÷		円	17,459	19,242	18,175	19,853	18,789	19,268					
	財源	受益者負担分		千円	11,082	18,617	20,840	18,591	17,877			15,407		
		国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +		千円	11,082	18,617	20,840	18,591	17,877	15,407						
差引：一般財源 -		千円	709,676	775,769	729,492	800,448	757,277	779,490						
受益者負担比率 ÷		%	1.5	2.3	2.8	2.3	2.3	1.9						
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)				
		本庁舎、職員能力開発センター、職員会館の光熱水費						39,817	㎡	117,244				
		本庁舎、職員能力開発センター、の庁舎保全業務(委託)						38,990	㎡	85,890				
		本庁舎、職員能力開発センター、職員会館、賃借ビルの総合衛生管理業務(委託)						40,505	㎡	58,275				
		庁舎総合案内業務(委託)						190,756	件	11,802				
		その他 (賃借ビル借り上げ、資源回収、庁舎修繕等)								367,321				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 16 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	93.4
	18年度予算執行率:建物管理委託及び設備保守委託の契約差金が発生し、その差金を使って経年劣化により修理不能な機器を取り替えたり、計画外緊急修繕工事を行い庁舎維持管理に努めた。しかし、結果的には契約差金が大きく予算執行率が下がった。				

前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	
---	--

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	本庁舎竣工からすでに14年が経過し、設備機器等に経年劣化が始めており、計画的に機器の交換及び修繕を行っている。しかし、それでも突発的に機器類等の修繕を余儀なくされ、それに係る経費は多額になっている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	本庁舎内の設備・環境面において意見・要望が寄せられた。トイレ内付帯設備(手乾燥器置)、携帯電話の電波障害、昼休みの消灯など
	今後の予測	設備機器等の耐用年数の経過により計画的に交換・修繕を行う関係で修繕費等の経費増が見込まれる。また、24時間365日の区役所サービス(本庁舎開庁日時間延長、土・日開庁)が実施された場合、駐車場、電話交換、総合案内業務等の委託料など庁舎維持管理経費の大幅な経費負担増が見込まれる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいかな 貢献度 大(理由)	理由:本庁舎の機能性及び職員の執務環境を確保することによって、多様化する区民利用の利便性を高めまた、節減可能なところについては、効率的な運用を行い、行政財産本来の目的を達成している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:管理委託内容・契約方法変更により改善できる。また、地球温暖化(CO2)対策・環境マネジメントシステムを積極的に推し進めることにより環境にやさしく少ない経費で最大の効果が挙げることができる。
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容:省エネ対策として、水の消費量が多いトイレ内大便器に節水栓等を取り付ける。また、電気消費量が多い事務室等の電灯を省エネタイプにするとともに経年劣化している設備機器を効率のよい製品に順次取り替える。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:使用料は条例に基づき徴収しており、使用料を上げるには使用料条例の改正が必要である。駐車場の開庁日有料化については、検討の余地あり。しかし、利用者の理解が得るのは難しい。
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:施設保守委託費の一部(施設保全・駐車場管理、機械警備)を長期継続契約を実施し、施設整備費(経年劣化による機器類の計画的な交換・修繕)、維持管理費、賃借ビル維持管理、リサイクル経費などコストダウンは難しい。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続	<input type="radio"/> 推進	<input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 建物管理委託(庁舎総合衛生管理業務、駐車場管理業務、庁舎保全業務、電話交換業務、総合案内業務、自転車駐車場管理業務、廃棄物処理業務)及び設備保守委託(40種)と多種にわたり業務を民間委託している			
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)				

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現行での事業費のコストダウンは難しいが、杉並区環境目的及び目標に定めた維持管理コストの削減に取り組み、経年劣化が進む中で、本庁舎中長期修繕計画に基づき地球温暖化対策の一環として、設備機器を省エネタイプに取り替えて行く。また、電力・ガスの小売自由化にあたって、導入の可否、現行との比較を行い経費節減に努める。庁内ランシステムが普及する中で、新しい電話システムの導入に向けて検討を行う。	
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 設備の取り替えにあたって、財政状況を踏まえて対応する必要がある。		

20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 本庁舎中長期修繕計画を推進するためには、設備機器の取り替え等により事業費は増大する。しかし、省エネタイプの導入により減価償却年数はかかるものの将来的に経費節減に繋がる。						

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		財産価格審議会			整理番号	18	枝番号							
担当部課名		施策経営部経理課		コード	001604	連絡先電話番号	1539	昨年度整理番号	21	昨年度枝番号				
係名				財産管理係				上位施策名		No				
予算事業名				財産維持管理		コード		04100		行政財産の適切な取得・運営及び維持管理		72		
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		31年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野				政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業				<input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 土地・建物・附属工作物・株式、その他の有価証券・特許権・ 実用新案権、その他これに類する権利		根拠法令等 (1) 杉並区財産価格審議会条例 (2) 杉並区公有財産管理規則 (3) 附属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			事業主管理課からの依頼を受け、区長の諮問機関として 年4回程度財産価格審議会を開催し、価格を評定する										
	活動指標名(式)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 開催回数 (2) 諮問件数										
指標	活動指標(1)		回	5	4	4	4	4	4	4	目標値 22年度	目標値に対する18年度 の達成率%		
	活動指標(2)		件	8	7	5	8	3	8	8				
	成果指標(1)													
	成果指標(2)		件	8	7	5	8	3	8	8				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	194	212	108	212	156	212	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など) 委員9名(財産価格審 議会条例では10名)				
	(内) 投資的経費等		千円											
	(内) 委託費		千円											
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.60	0.60	0.63	0.60	0.63	0.60	0.60				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	5,460	5,436	5,708	5,436	5,708	5,436				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	5,654	5,648	5,816	5,648	5,864	5,648					
	単位あたりコスト(-)÷		円	1,130,800	1,412,000	1,454,000	1,412,000	1,466,000	1,412,000					
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0						
差引: 一般財源 -		千円	5,654	5,648	5,816	5,648	5,864	5,648						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み			内 容						規模	単位	事業費(千円)			
			委員報酬						4	人	156			
			その他 ()											

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 18 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	37.5	18年度予算 執行率%	73.6
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	事業開始当初に比し、土地購入件数の減少により、諮問件数は年5～7件で推移している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)						
	今後の予測	普通財産(旧青梅寮・旧富津学園)を売却する方針から、購入価格だけでなく処分価格の評価もある。また、未利用国有地の取得件数が増加傾向にある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由または具体的内容: 区有財産の取得・管理・処分に関し、適正な価格等の評価を行っている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 平成14年度から、審議会の開催回数を年5回から4回に減らしており、現在の事業費は必要最低限である。					
	成果向上のための方策	理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 受益者負担と言う考え方は馴染まない。					
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 平成14年度から審議会の開催回数を減らしており、コスト削減の余地はない。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 審議会に、民間の専門団体及び企業の代表者等並びに、区議会議員が学識経験者として委員に参加している。					
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	用地取得件数の減少に伴い、諮問件数が年5～8件と見込まれる。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		普通財産維持管理				整理番号	19	枝番号				
担当部課名		政策経営部経理課		コード	001604	連絡先 電話番号	1539	昨年度 整理番号	22	昨年度 枝番号		
係名				財産管理係				上位施策名		No		
予算事業名				財産維持管理		コード	04100	行政財産の適切な取得・運営及び維持管理			72	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		39 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 _____ 政策番号 _____ 施策番号 _____ 事業コード _____ <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区の普通財産(経理課所管分)		(1) 杉並区公有財産管理規則 (2) _____ (3) _____							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		区有地の巡回視察、土地境界及び登記簿の確認、除草、囲い柵、不法投棄物の処分等適正な状態での管理及び民間会社等への貸付		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 常に適正な状態で管理又は活用する							
	活動指標名(式)		(1) 管理件数(土地) (2) 管理件数(建物)		成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) 適正な状態での管理及び貸付件数 (2) 建物の活用件数							
指標	区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値対 する18年度 の達成率%	
	活動指標(1)		件	32	32	32	30	25	25			
	活動指標(2)		件	3	3	4	3	3	3			
	成果指標(1)		件	32	32	32	28	23	23			
	成果指標(2)		件	3	4	12	3	3	3			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,911	1,984	2,792	3,386	2,879	2,348	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円									
	(内)委託費		千円	2,770	1,859	1,473	1,580	1,428	1,033			
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.06	2.06	2.16	2.06	2.16	2.06			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	18,746	18,664	19,570	18,664	19,570	18,664		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	21,657	20,648	22,362	22,050	22,449	21,012			
	単位あたりコスト(-)÷		円	676,781	645,250	698,813	735,000	897,960	840,480			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	21,657	20,648	22,362	22,050	22,449	21,012				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)			
			建物等管理委託料(警備委託、総合管理委託)				4	施設	1,204			
			役務費(電話料、剪定・除草)				6	施設	1,091			
			光熱水費				3	施設	76			
			その他 ()						508			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 19 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	83.3	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	85.0
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	管理する土地の件数及び地積が、未利用地の売却処分により減少傾向にある					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	近隣住民から、土地の適正管理を求められている(除草、剪定、囲い柵、不法投棄物の処分、無断立ち入り者の排除等)					
	今後の予測	土地を適正な状態で管理及び処分する際、一定規模の経費が毎年度必要となる。また、未利用地の売却処分を進めており、管理件数の減少が見込まれる					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:一時遊び場として利用する等、区の施策へ貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:適正な維持・管理・処分を行っている					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:受益者負担とは関係ない					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:財産所有者として、必要最低限の管理経費は削減できない					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(へ)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(へ)	協働等による成果と課題:区有地の除草、囲い柵、不法投棄物の処分、建物の警備業務等を企業に委託している					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容▼)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 未利用地の暫定的な民間への貸し付け及び、事業計画がない未利用地の早期売却処分の実施	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	土地の取得について未利用国有地の取得が増加傾向にあるが、大幅に増減する見込みは少ないので、管理する土地・建物の件数は横ばいである。未利用地の処分に関しては、処分方法を再検討するなどし、早期処分に努める。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区有物件火災共済分担金				整理番号	20	枝番号					
担当部課名		政策経営部経理課		コード	001604	連絡先 電話番号	1539	昨年度 整理番号	23	昨年度 枝番号			
係名					財産管理係			上位施策名		No			
予算事業名					財産維持管理		コード	04100		行政財産の適切な取得・運営及び維持管理		72	
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区有物件(建物・動産)のうち、一定の条件に合致するもの				根拠法令等		(1) 特別区有物件火災共済業務規定			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			区有物件の特別区火災共済への加入及び火災発生時の共済金の請求				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		区有物件の火災・落雷等による損害から生じる区の負担を最小限に抑える			
	活動指標名(式)			(1) 特別区有物件火災共済への加入件数 (2) 火災発生時の共済金請求件数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) (2) 区の修繕に対する共済金給付			
区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度 の達成率%			
指標	活動指標(1)		件	154	159	152	159	153	153				
	活動指標(2)		件	1	0	0	0	2	0				
	成果指標(1)		件										
	成果指標(2)		件	1	0	0	0	0	0				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,212	1,218	1,214	1,231	1,231	1,281	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等		千円										
	(内) 委託費		千円										
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.11	0.10				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	910	906	906	906	997	906			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	2,122	2,124	2,120	2,137	2,228	2,187				
	単位あたりコスト(-)÷		円	13,779	13,358	13,947	13,440	14,562	14,294				
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	2,122	2,124	2,120	2,137	2,228	2,187					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)			
			火災共済保険料の支払い					2	件	1,231			
			その他 ()							0			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 20 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	96.2	活動指標(2)の 18年度達成率%	#DIV/0!	18年度予算 執行率%	100.0

前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している 場合、関連する新規事業がある場 合にはその概要も明記)	
---	--

事業環境の 変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成10年度から(財)特別区協議会が算出した建物経年原価率を適用し、共済目的物見積価格を再計算することにより、財政負担の軽減を図った。また、耐火構造の普及や管理の徹底により損害率が低くなっていることを考慮し、平成11年度途中から原則として一定の条件に合致する建物のみ対象として、加入件数の削減を図った。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	
	今後の予測	区有施設を民間に賃貸し、新たな事業の運営を委託することが増加しているなか、従前対象外としていた施設を加入させるケースがあり、今後、加入件数の増が見込まれる。

事業の あり 方 点 検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 火災・落雷による区有物件の被害があり、火災共済により修繕費等が補填され、区の損害を抑えることができた。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 火災等の発生による共済金の給付は、特別区有物件火災共済業務規程により定められているため。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 受益者負担になじまない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 既に、対象物を一定基準のものにし、加入物件を限定しているため。

協働等 点 検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 火災等の発生による共済金給付は、23区特別協議会に対し罹災報告し、保険会社との調整後支払われる。
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容)	

今後の 事業の あり 方 (中 長 期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
20 年 度 方 針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		公共用地取得事務				整理番号	22	枝番号									
担当部課名		政策経営部経理課		コード	001604	連絡先電話番号	1539	昨年度整理番号	25	昨年度枝番号							
係名					財産管理係			上位施策名		No							
予算事業名					公共用地取得事務			コード		04300	行政財産の適切な取得・運営及び維持管理	72					
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		44 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野				政策番号		施策番号		事業コード	
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業				<input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		根拠法令等				(1) 用地事務取扱要綱							
	区内外の公共事業用地									(2)							
										(3)							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)												
用地にかかる情報収集、評価、折衝、契約及び支払					公共事業用地を円滑に確保 (取得) することにより、事業部門への優良な用地の供給を図る												
活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標												
(1) 用地の調査件数					(1) 用地取得の件数												
(2) 用地取得折衝件数					(2) 事業部門への供給件数												

区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
			計画	実績	計画	実績				
指標	活動指標(1)	件	12	12	12	12	12			
	活動指標(2)	件	1	0	2	3	1	2		
	成果指標(1)	件	1	0	1	3	3	2		
	成果指標(2)	件	0	0	1	3	3	2		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	857	413	382	113	374	113	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等	千円	0	300	299	1	0	1		
	(内) 委託費	千円	793	29	4	29	329	29		
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.06		1.06		1.11		1.06	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	9,646	9,604	10,057	9,604	10,057	9,604	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 + +	千円	10,503	10,017	10,439	9,717	10,431	9,717		
	単位あたりコスト(-)÷	円	875,250	809,750	845,000	809,667	869,250	809,667		
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0		
差引: 一般財源 -		千円	10,503	10,017	10,439	9,717	10,431	9,717		
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

18年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
	用地取得のための不動産鑑定委託		1	式	329
	用地事務費(一般需用費)		1	式	17
	用地事務費(東京地区用地対策連絡協議会負担金)		1	式	15
	用地取得調査費		1	式	3
	その他 ()		1	式	10

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 22 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	33.3	18年度予算 執行率%	331.0
		予算増は鑑定委託料が1件必要となったことによる。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	公共施設整備の進展と近年の財政状況により、事業用地の取得は減少傾向にあるが、未利用国有地の取得は増加傾向にある					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	企業や官庁が所有地の売却を行っているようであるが、そうした土地を区が購入し、住環境に配慮したまちづくりを推進してほしい					
	今後の予測	事業用地の取得に関して、緊急性が高いものや、再取得が困難なものについては、その都度、区の財政状況を勘案しつつ、都市計画決定等の方法により財源措置を行ったうえで取得していく。また、その際には、物件移転補償等の経費が必要となってくる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 事業部門への用地の供給は、区を行う公共施設整備等に不可欠である					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 用地取得の可否は折衝によるところが大きく、そのための調査等の事業費は必要である 理由または具体的内容: 必要になったときに事業費が確保できるような柔軟な予算運用が確保されている必要がある					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 本事業の対象が用地であるため、受益者負担という考え方は当てはまらない					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 都市整備部以外の用地取得、用地の管理、処分業務部門を集約しており、コストを下げる余地はない					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 事業予定地や取得価格等、外部提供できない行政情報を取り扱うことが多く、行政の責任において実施していくべきであるが、土地の鑑定評価などは民間企業に委託を行っているが、予算規模が小さいため貢献度は低い。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	財政状況に左右される面があるため、取得件数の増は考えられない。ただし、未利用国有地の取得が増加傾向にある。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		土地開発公社					整理番号	23	枝番号	
担当部課名		政策経営部経理課		コード	001604	連絡先 電話番号	1542	昨年度 整理番号	26	昨年度 枝番号
係名		財産管理係			上位施策名			No		
予算事業名		土地開発公社		コード	04700	行政財産の適切な取得・運営及び維持管理			72	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		63 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等 (1) 公有地の拡大の推進に関する法律 (2) 杉並区土地開発公社事務費等の負担金交付要綱 (3) 杉並区土地開発公社の運営に関する協定書			
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 杉並区土地開発公社				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 土地開発公社の事業を円滑に実施する。			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		土地開発公社からの事業実施に必要な経費にかかる負担金、又は貸付金申請について、その内容を審査し、同公社に経費負担又は貸付けを行う。							
	活動指標名(式)		(1) 運営負担金交付件数 (2) 事業資金貸付件数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 用地取得件数(契約件数) (2)			
指標	活動指標(1)		件	1	1	1	1	1	1	
	活動指標(2)		件	3	3	3	3	4	2	
	成果指標(1)		件	3	3	2	1	2	1	
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	11,143	14,407	5,768	8,686	3,306	20,230	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)
	(内) 投資的経費等		千円							
	(内) 委託費		千円							
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.01	1.01	1.06	1.01	1.06	1.01	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	9,191	9,151	9,604	9,151	9,604	9,151
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0
	総事業費 + +		千円	20,334	23,558	15,372	17,837	12,910	29,381	
	単位あたりコスト(-)÷		円	20,334,000	23,558,000	15,372,000	17,837,000	12,910,000	29,381,000	
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	20,334	23,558	15,372	17,837	12,910	29,381		
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)
		土地開発公社運用資金の貸付金						4	件	2,532
		負担金補助及び交付金(事務費)						1	式	774
		その他 ()								0

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 23 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	133.3	18年度予算 執行率%	38.1
		事業計画が1件未執行となったが、2件当初計画外の事業が発生した。公社の繰上げ償還や、用地取得時期のずれにより、貸付金の支出回数が減り、執行率は低くなった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	公共施設整備に伴う用地の先行取得が、設立当初に比べ近年減少傾向にある。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)						
	今後の予測	公共施設整備に伴う用地の先行取得は、今後も減少傾向が続く。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区と比較して用地取得資金の調達が簡素であり、調達時間も短いことから、今後も施策に大きく貢献できると思われる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 公共用地取得のための経費負担・貸付け事業であり、区の依頼、事業計画に依拠して行う事業である。また、最終的な受益者は区である。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 公共用地取得のための経費負担・貸付け事業であり、区の依頼、事業計画に依拠して行う事業である。また、最終的な受益者は区である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 公共用地を取得する上で、土地開発公社の活用を継続する以上避けられないコストである。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 用地取得の事業資金は、協調融資金融機関(企業)から100%借入し、区が債務保証を行っている。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 近年は土地開発公社で用地購入後、年度内での区の買戻しが多いため、後者の必要性が見えにくくなっている。長期的には協調融資金融機関の数を減らすなど、規模を縮小していく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区の財政状況及び予算措置がないときに、地権者から緊急に土地購入希望が出た場合。用地取得基金を設置し、対応する。	
	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 公共施設用地の取得は減少傾向にあるため。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		車両の運行管理及び維持管理						整理番号	24	枝番号				
担当部課名		政策経営部経理課		コード	001601	連絡先電話番号	1543	昨年度整理番号	27	昨年度枝番号				
係名		庁舎管理係						上位施策名	No					
予算事業名		車両維持管理		コード	04900	行政財産の適切な取得・運営及び維持管理			72					
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		60 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	1	施策番号	事業コード	9
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区職員(業務上、庁有車を使用する職員)				根拠法令等		(1) 道路交通法 (2) 庁有車の管理等に関する規則 (3) 庁有自転車等使用基準					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		庁有車(自動車・バイク・自転車)を集中管理し、車両の円滑な運用を図る。車両の維持管理(車検・修理・保険)、事故処理及び運転登録に関する管理を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		庁有車を円滑に使用できるように、予約システムにて管理する。日常点検を充実させ、より整備された車を職員に提供する。大気汚染防止とガソリン使用量の抑制のため、より上位の低公害車を導入する。					
	活動指標名(式)		(1) 車両保有台数 (2) 貸出バイク及び貸出自転車の台数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 低公害車率 (2) 1台当たりの職員数					
指標	区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%			
	活動指標(1)		台	93	100	103	106	106	106	106	100.0			
	活動指標(2)		台	62	62	61	62	62	62	62	100.0			
	成果指標(1)		%	60	69	72	79	81	87	100	81.0			
	成果指標(2)		人	42	39	38	35	35	35	31	112.9			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	133,835	179,827	177,341	165,959	158,947	158,975	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など) 平成16年度から、清掃車の購入経費は経理課に含むが、車両保有台数は経理課に含まず。				
	(内) 投資的経費等		千円	59,037	93,544	110,971	74,780	72,618	68,450					
	(内) 委託費		千円	48,377	54,641	60,324	63,938	65,059	63,880					
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.88 1.00	2.88 1.00	2.87 1.00	1.60 1.00	1.76 1.00	1.60 1.00					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	26,208	26,093	26,002	14,496	15,946	14,496				
		非常勤職員分		千円	2,880	2,890	2,890	2,830	2,830	2,830				
	総事業費 + +		千円	162,923	208,810	206,233	183,285	177,723	176,301					
	単位あたりコスト(-)÷		円	1,117,054	1,152,660	924,874	1,023,632	991,557	1,017,462					
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円	9,640	11,200	6,369	3,690	3,670	3,500				
特定財源計 +		千円	9,640	11,200	6,369	3,690	3,670	3,500						
差引: 一般財源 -		千円	153,283	197,610	199,864	179,595	174,053	172,801						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)				
		災害時等の夜間も対応可能な清掃車を購入した						6	台	45,636				
		災害時等に対応可能な四輪駆動の軽ダンプ車を購入した						4	台	7,666				
		貸出庁有車等(ガソリン10台、天然ガス3台)を購入した						13	台	19,322				
		その他 ()								86,323				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号	24	枝番号	
------	----	-----	--

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	95.8
		従来は、庁有車の6箇月点検を業者委託していたが、年度途中から、計画的に清掃事業所の整備士に点検を依頼したため42台分の点検経費の節減をすることができた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		庁有車の利用に支障が出ないようにするため、点検、車検等の日程調整を行い、適切に稼働できるように努めた。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	昭和60年度から、車両係が車両の集中管理を行い効率的な運営を実施してきた。車両の買い替えに当たっては、低公害車を順次導入している。平成13年6月から毎週水曜日をノーカーデーと定め、ガソリンの使用量削減、地球温暖化防止のための庁有車の使用抑制を行っている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	より上位の低公害車を購入することは、環境に配慮する区としての責務である。					
	今後の予測	庁有車の低公害車率を平成22年度末までに100%となるように計画的に買い替えを行う。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由： 車両を適切に管理し、整備不良による事故を未然に防ぐことや、車検切れ・点検未済とならないように管理し、適切な車両提供に留意している。また、地球温暖化への対応として、順次、低公害車に買い替えを行っている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容： 理由または具体的内容： 庁有自転車3段ギヤのものに順次切り替え、多少遠くの現場にも自転車で行き易くした。このことにより、自動車の使用を少しでも削減し、地球温暖化防止、燃料使用削減等に貢献した。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容：					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容： 庁有貸出車両の6箇月点検を、清掃事業所の整備職員に行ってもらうことにより点検経費を節約することができる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方：	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 専用車等の運転管理業務委託については、9名体制で運営されている。貸出庁有車の整備については、車検、修理及び1年点検については民間修理工場に、6ヶ月点検は清掃事業所の区整備士による点検といった具合に原則として役割を分けて実施している。					
	(3) 協働等の形態 協働[委託] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 庁有車の購入に際しては、より上位の低公害車とし、平成22年度末までに全車低公害車に買い替える計画である。車両購入時は、可能な限りABS(アンチロック・ブレーキシステム)装着車とし、事故を未然に防ぐ一つの策として生かす。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 車両購入時は、より上位の低公害車を購入するように努める。さらに、災害時等に活用できるように、必要に応じて車両にサーチライトや消火器を装備したりと工夫を加える。なお、車両燃料についても、災害時等に対応できるように、ガソリン、軽油、天然ガスをバランスよく配分して購入する。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 引き続き低公害車への買い替えを推進する。また、起震車やマイクロバスといった高額車両の買い替えがあるため経費が増大することが予想される。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名			交通安全対策					整理番号	25	枝番号			
担当部課名			政策経営部経理課		コード	001601	連絡先 電話番号	1543	昨年度 整理番号	28	昨年度 枝番号		
係名			庁舎管理係		上位施策名					No			
予算事業名			車両維持管理		コード	04900	行政財産の適切な取得・運営及び維持管理					72	
事務事業の概要	事業開始年度			● 昭和 ○ 平成		60 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	1	施策番号	9
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区職員(業務上、庁有車を使用する職員)				根拠法令等 (1) 道路交通法 (2) 杉並区庁有車の管理等に関する規則 (3) 杉並区庁有車運転登録基準					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			運転登録を5年毎の更新制とし、運転登録更新講習会への参加を義務付け、その中で運転適正診断を取り入れ、本人に自覚を促した。体験型の運転研修も取り入れ、運転姿勢の大切さ等について実習した。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 安全・安心を掲げる杉並区では、交通事故を減らすことも重要なことである。区職員による交通事故を極力防止することが必要であるため、講習会や庁内放送等で安全運転についての自覚を高める内容をPRする。					
	活動指標名(式)			(1) 運転登録講習会参加人数 (2) 体験型運転研修参加人数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 事故件数 (2)					
指標	区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%		
	活動指標(1)		人	307	270	192	230	164	197	200	82.0		
	活動指標(2)		人	55	60	60	55	45	35	25	180.0		
	成果指標(1)		件	54	0	33	0	39	0	0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,370	2,795	2,527	5,492	5,314	1,075	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など) 福岡県での飲酒運転 事故を受けて、アル コール検知器を設置す るとともに、庁内放送 を通じて飲酒運転・酒気 帯び運転の防止を訴え た。			
	(内) 投資的経費等		千円										
	(内) 委託費		千円				105	0	105				
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.12	0.12	0.09	0.13	0.44	0.40				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,092	1,087	815	1,178	3,986	3,624			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	2,462	3,882	3,342	6,670	9,300	4,699				
	単位あたりコスト(-)÷		円	8,020	14,378	17,406	29,000	56,707	23,853				
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0					
差引: 一般財源 -		千円	2,462	3,882	3,342	6,670	9,300	4,699					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)			
			庁内放送を利用して、飲酒運転防止など安全運転の自覚を促した。					7	回				
			清掃関連車52台、貸出庁有車3台にドライブレコーダーを搭載した					55	台	3,404			
			運転登録更新講習会の中で、最近の事故事例を紹介し事故防止策等を説明した。					164	人				
			事故を再発した職員に対し、区内自動車教習所において再教習を実施した。					3	人	57			
			その他 ()							1,853			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 25 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	71.3	活動指標(2)の 18年度達成率%	81.8	18年度予算 執行率%	96.8
		平成17年度よりも18年度の方が事故件数が増加してしまった。特に、18年度の上半期に年間のほぼ三分の二が集中した。事故多発した部において事故防止に個別に取り組んでもらい、成果を出すことができた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		事故を防止するために、ドライブレコーダー(車載型事故記録カメラ)を清掃関連車等に搭載し、運転手一人ひとりに安全運転の自覚を促す取り組みを行った。また、記録映像(事故時の映像やヒヤリ・ハット)を活用した講習会等を実施し、事故防止に取り組んだ。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	昭和60年度から運転登録制を設け運行管理を行ってきた。平成15年度に5年毎の運転登録更新講習会への参加を義務付け、改めて交通事故防止の自覚を促した。さらに、講習会に参加しない職員の運転登録を抹消することとし、講習会の重要性を示した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	区民から、貸出庁有車を休日に区民センターの事業等の際に貸してほしいといった要望があった。保険会社に確認したところ、「区が加入する保険では、民間の人について賄いきれない事故が予想される」ということで、お断りした経緯がある。					
	今後の予測	安全・安心を掲げる杉並区としては、職員が率先して交通事故防止に努める責務がある。よって、事故防止は、区の事業と密接に関係する。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:実際に重大事故が発生した場合には、区としての責任が問われかねないとともに、安心・安全を掲げている杉並区の信頼が崩れる可能性もある。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:日ごろの声掛けはもちろんであるが、ドライブレコーダーを搭載しているという適度な緊張感から、職員への抑止力につながり、結果として交通事故を減らせることを期待している。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:職員対象の事業であり、重大な過失等がない限り、使用者責任が発生したことによる職員負担は生じないと考えられている。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容:事故件数が減少すれば、修理代が減少することはもちろん任意保険料も引き下げることも可能となる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 専門の運転指導員から学ぶ体験型運転研修は、あえて危険な車の挙動(スリップ、スピン等)を安全な施設で体験し、運転姿勢や速度によって危険の度合いが変わることなどを認識することができる。改めて基本に立ち返り、どのようにして危険を回避するかという体験及び運転手本人に交通事故を起こさないという自覚を意欲させることができる貴重な研修である。					
	(3) 協働等の形態 協働[その他] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 庁有車における交通事故をなくすため、運転登録更新講習会等で繰り返し事故防止についての注意喚起を行っている。内容については、最近の事故事例、道路交通法改正のポイント、事故は偶然ではなく必ず原因がある といったことなどを映像等を交えながら説明を行っている。また、事故回数の多い職員については、区内教習所において適正診断、運転指導を取り入れて再教習を実施している。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 体験型運転研修及び教習所における再教習については、一定程度の経費がかかるため派遣人数に制約があるが、結果として事故件数が減り損害賠償額がなくなれば、研修の成果としては大きいと考える。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 ドライブレコーダーを搭載した車両の事故率等を検証し、庁有車への導入を研究していく。運転登録者へは、引き続き、「交通事故は起こさない」という自覚を促すプログラムを提供していきたい。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		施設建設及び修繕事業						整理番号	26	枝番号		
担当部課名	政策経営部 営繕課	コード	001901	連絡先電話番号	1553	昨年度整理番号	29	昨年度枝番号				
係名	管理計画係	上位施策名						No				
予算事業名	営繕事務・施設一元管理	コード	05650	行政財産の適切な取得・運営及び維持管理				72				
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	40 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		政策番号		施策番号		事業コード	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区有施設		(1) 杉並区工事施工規程 (2) 杉並区設計審査会設置要綱 (3) 杉並区施設保全実施要綱								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	各主管課からの執行委任及び施設一元管理から、区有施設の建築と修繕の計画、設計、工事、監督及び工事に伴う起工、支払い事務を行う。なお、修繕工事については、工事の必要性や優先度を判定し、修繕実施計画を作成する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 各施設の利用目的に沿った、安全で快適な施設を建設するとともに、既存施設の長寿命化とランニングコストの縮減を図る。								
	活動指標名(式)	(1) 区有施設の建設・修繕工事及び設計委託等の起上件数 (2) 施設計画保全対象施設数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) 当該年度計画保全工事件数 / 施設計画保全対象施設 (2) (代) 施設計画保全対象施設延床面積								
指標	区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%		
	活動指標(1)	件	264	286	289	294	361	321				
	活動指標(2)	施設	294	296	299	303	302	302				
	成果指標(1)	%	74	69	80	81	85	89				
	成果指標(2)	m ²	263,900	264,879	264,337	265,171	265,208	264,817				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,200,951	1,355,846	1,379,818	2,579,736	3,236,871	1,923,586	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 事業費は、各主管課からの執行委任額の計と営繕事務費(施設一元管理等を含む)の合計である。営繕課職員1名当たりの執行額(÷) 平成15年度: 93,819千円 平成16年度: 35,521千円 (平成16年度以降委託費は工事請負費を含む) 平成17年度: 33,434千円 平成18年度: 78,280千円 平成19年度: 46,678千円			
	(内) 投資的経費等	千円	627,479	838,124	828,197	2,577,853	3,226,912	1,918,420				
	(内) 委託費	千円	569,116	503,135	550,063	530,707	502,901	526,100				
	職員数(常勤 非常勤)	人	33.81 3.01	40.86 3.22	41.27 3.22	41.57 3.00	41.35 3.00	41.21 3.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	307,671	370,192	373,906	376,624	374,631	373,363			
		非常勤職員分	千円	8,669	9,306	9,306	8,490	8,490	8,490			
	総事業費 + +	千円	1,517,291	1,735,344	1,763,030	2,964,850	3,619,992	2,305,439				
	単位あたりコスト(-) ÷	円	3,370,500	3,137,133	3,234,716	1,316,316	1,088,864	1,205,667				
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都等からの支出金	千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	1,517,291	1,735,344	1,763,030	2,964,850	3,619,992	2,305,439				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
18年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)			
	杉並区立芸術会館建築工事								200,000			
	(仮称)西荻地域図書館及び杉並区立ゆうゆう今川館建築工事								160,600			
	区営向井町第二住宅併設(仮称)本天沼グループホーム建築工事								132,158			
	杉並区立芸術会館空気調和設備工事								92,100			
その他 (杉並区立芸術会館電気設備工事外)								2,652,013				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 26 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	122.8	活動指標(2)の 18年度達成率%	99.7	18年度予算 執行率%	125.5
		施設一元管理費の確定差金使用申請を行い、施設の不具合などの改善に努め、予算の効率・効果的執行を図った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		大規模改修工事もあったが、施設保全の緊急対応と計画事業を適切に執行した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	これまで、区の事業拡大に伴い、多くの区有施設が建設された。現在も一定の新築物件はあるが(平成18年度は近年では多い)、行政需要の変化に伴う用途変更や老朽施設の改築、耐震工事、設備システムの全面改修等の改修工事が多くなってきている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	施設の計画段階では、近隣へ与える影響に対する要望として、圧迫感の解消や目隠しの設置等がある。工事段階では、騒音、振動等への苦情が多い。また、環境対策としてアスベストやシックハウスの対応についての要望がある。さらに、施設の安全対策への関心も高くなってきている。					
	今後の予測	建築後30年を経過する施設の割合が3割を超えるため、大規模改修や老朽改築施設の用途変更に伴う改修工事が増加することが予想される。また、環境対策が重要視される中で、省エネをはじめとするエコ対策やアスベスト・シックハウス対策が求められる。さらに、施設の安全対策の緊急対応も求められていく。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 施設建設では設計審査会等で工事費の縮減に取り組んでいる。修繕工事では優先度に基づく工事の選択や、緊急工事に迅速・的確に対応することで不要不急の工事を少なくしている。維持管理では技術的アドバイスにより経費の縮減に取り組んでいる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)	理由または具体的内容: 施設保全計画情報管理システムを活用して、より計画的に施設保全を行うことにより、効率・効果的に予算を執行していくことで成果を向上させる。 理由または具体的内容: 教育委員会の幼稚園について一般施設と同様な保全計画を18年度から行っている。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 対象が区有施設であるため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 施設は年々老朽化しており、施設一元管理費は少なくとも現状より減少することは物理的に難しい。					
	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄					
協働等点検	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 施設の設計、工事監理は一部委託を行っている。また、施設の民営化や指定管理者の施設管理などで、一部施設改修を行うようなことがある。しかし、施設改修のリスク分担が明確に行われていないことがあるなど、結果的に施設のトータルコストを増加しかねない要因が含まれていることがある。今後あり方としてはこうしたことにあたって十分な検討を行っていく必要がある。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 施設保全計画情報管理システムを活用し、建物の屋根外壁および他の部位(電気設備、機械設備、昇降機設備など)についても年次修繕計画で計画的な保全を図り、ライフサイクルコストを縮減していく。 PFI事業等で施設の設計、建設、維持管理、運営などの一部共同を継続していく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 施設保全計画を推進するためには、各施設の修繕部位ごとの耐用年数に合わせた、予防的保全工事を行う必要があるが、既存施設に建設年度の偏りがあり、多額の工事改修費用を必要とするピークが予想される。そのために財政状況を考えると平準化することが必要である。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 施設の老朽化は年々進行しており、適切な計画保全を行っていくためには必要な経費は不可欠である。ない、経費を最大限効率・効果的に執行していくことは当然である。	